

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月31日

【事業年度】 第4期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 畔柳信雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 石井学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 石井学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第4期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(キャッシュ・フローの状況)

(参考)

連結自己資本比率(第一基準)

7 財政状態および経営成績の分析

3 自己資本比率(第一基準)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
(訂正前)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結自己資本比率 (第一基準)	%	11.76	12.20	12.54	11.19	11.76

(注) (省略)

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

(省略)

(訂正後)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結自己資本比率 (第一基準)	%	11.76	12.20	12.54	11.19	11.77

(注) (省略)

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

(省略)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(キャッシュ・フローの状況)

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度末の連結自己資本比率（第一基準）は、前連結会計年度末比0.56ポイント上昇し、11.76%となりました。

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度末の連結自己資本比率（第一基準）は、前連結会計年度末比0.57ポイント上昇し、11.77%となりました。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号、以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、平成21年3月31日から先進的内部格付手法を採用しております。なお、平成20年3月31日は基礎的内部格付手法を採用しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

(訂正前)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	185,616	286,847
	計	4,441,807	4,217,615
	うち自己資本への算入額 (B)	4,441,807	4,217,615
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	12,215,857	11,479,914
	資産(オン・バランス)項目	83,568,668	76,129,728
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	100,962,257	90,360,934
	計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	109,075,630	97,611,413
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (L) × 100(%)		11.19	11.76

(注) (省略)

(訂正後)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	185,616	285,372
	計	4,441,807	4,216,140
	うち自己資本への算入額 (B)	4,441,807	4,216,140
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	12,215,857	11,478,439

	資産(オン・バランス)項目	83,568,668	76,011,775
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	100,962,257	90,242,981
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	109,075,630	97,493,460
	連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (L) × 100(%)	11.19	11.77

(注) (省略)

7 【財政状態および経営成績の分析】

3 . 自己資本比率(第一基準)

(訂正前)

自己資本は、前連結会計年度末比7,359億円減少し、11兆4,799億円となりました。

これは、第三者割当による優先株式やグローバルオファリングによる普通株式の発行等を実施する一方、株価の大幅な下落に伴い、有価証券評価益が評価損に転じたことを主因に、基本的項目(Tier 1)が前連結会計年度末比7,185億円、補完的項目(Tier 2)についても2,241億円減少したことによるものです。

リスク・アセットは、より高度な信用リスク計算手法への移行影響および株価下落やファンド・証券化商品等の売却・償却等により前連結会計年度末比11兆4,642億円減少し97兆6,114億円となりました。

以上より、自己資本比率(第一基準)は、前連結会計年度末比0.56ポイント上昇して11.76%、Tier 1 比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント上昇して7.76%となりました。

	前連結 会計年度末 (A) (億円)	当連結 会計年度末 (B) (億円)	前連結 会計年度末比 (B-A) (億円)
補完的項目 (Tier 2) (B)	44,418	<u>42,176</u>	<u>2,241</u>
自己資本 = (A) + (B) + (C) - (D) (E)	122,158	<u>114,799</u>	<u>7,359</u>
リスク・アセット (F)	1,090,756	<u>976,114</u>	<u>114,642</u>
自己資本比率 = (E) ÷ (F)	11.19%	<u>11.76%</u>	<u>0.56%</u>
Tier 1 比率 = (A) ÷ (F)	7.60%	7.76%	<u>0.15%</u>

(注) 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

(訂正後)

自己資本は、前連結会計年度末比7,374億円減少し、11兆4,784億円となりました。

これは、第三者割当による優先株式やグローバルオファリングによる普通株式の発行等を実施する一方、株価の大幅な下落に伴い、有価証券評価益が評価損に転じたことを主因に、基本的項目(Tier 1)が前連結会計年度末比7,185億円、補完的項目(Tier 2)についても2,256億円減少したことによるものです。

リスク・アセットは、より高度な信用リスク計算手法への移行影響および株価下落やファンド・証券化商品等の売却・償却等により前連結会計年度末比11兆5,821億円減少し97兆4,934億円となりました。

以上より、自己資本比率(第一基準)は、前連結会計年度末比0.57ポイント上昇して11.77%、Tier 1 比率は、前連結会計年度末比0.16ポイント上昇して7.76%となりました。

	前連結 会計年度末 (A) (億円)	当連結 会計年度末 (B) (億円)	前連結 会計年度末比 (B-A) (億円)
補完的項目 (Tier 2) (B)	44,418	<u>42,161</u>	<u>2,256</u>
自己資本 = (A) + (B) + (C) - (D) (E)	122,158	<u>114,784</u>	<u>7,374</u>
リスク・アセット (F)	1,090,756	<u>974,934</u>	<u>115,821</u>
自己資本比率 = (E) ÷ (F)	11.19%	<u>11.77%</u>	<u>0.57%</u>
Tier 1 比率 = (A) ÷ (F)	7.60%	7.76%	<u>0.16%</u>

(注) 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。